

発議案第20号

「旧統一協会」と政治家との癒着の真相の究明及び決別を求める意見書
について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1
項の規定により提出します。

令和4年9月16日

八千代市議会議長 大塚裕介 様

提出者	八千代市議会議員	伊原忠
賛成者	八千代市議会議員	植田進
	同	飯川英樹
	同	堀口明子
	同	三田登

提案理由

国に対し、「旧統一協会」と政治家との癒着の真相を究明し、決別することを強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

「旧統一協会」と政治家との癒着の真相の究明及び決別を求める
意見書

安倍晋三元首相への銃撃事件を機に、政権与党や議員と「旧統一協会」（世界平和統一家庭連合）との癒着が表面化し、大きな社会問題になっている。

「旧統一協会」は、献金強要、洗脳、靈感商法、集団結婚式などの問題を引き起こし、多数の被害者を生み出してきた反社会的カルト集団である。

全国靈感商法対策弁護士連絡会（全国弁連）は、2021年までの35年間で、全国弁連の弁護士や消費者センターが受けた「旧統一協会」に関する相談件数は3万4,537件で、被害総額は1,237億円に上るとし、これでも氷山の一角だと指摘している。

「旧統一協会」は、靈感商法や高額献金強要などの消費者被害を拡大する一方で、政権与党や閣僚、議員との癒着を強めてきた。「旧統一協会」の関連団体のイベントに挨拶やメッセージを要請する一方、選挙活動の支援やパーティー券の購入などによって協力関係を深めてきたのである。

また、「旧統一協会」の関連団体である世界戦略総合研究所の現事務局長が「自民党に入党し、総裁選で安倍氏に投票した」ことや、国家公安委員長、防衛大臣などの現職の閣僚が「旧統一協会」の関連団体と関係していた事実も明らかになっている。さらに、何年間も承認されなかった「統一協会」（世界基督教統一神霊協会）から「世界平和統一家庭連合」への名称変更が、「旧統一協会」と関係があったとされる文部科学大臣の下で承認されていた問題など、疑惑は深まる一方である。

よって、本市議会は国に対し、「旧統一協会」と政治家との癒着の真相を究明し、決別することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月29日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様